

1. 平成 29 年度事業方針

(1) 法人

- 1) 創立 30 周年記念事業の実施
- 2) 収支改善策の検討・策定（中期事業方針 2）
- 3) 事務組織と業務分掌の見直し、業務の効率化の検討（中期事業方針 2）
- 4) 看護学専攻大学院と新学部学科の設置検討（中期事業方針 1）

(2) 大学

- 1) 学生確保のための募集活動の見直しと広報改革の実施（中期事業方針 3）
- 2) 教育改革の実施（中期事業方針 4）
- 3) 地域に立脚した教育・研究の推進（中期事業方針 5）
- 4) 学生支援体制の充実（中期事業方針 6）
- 5) 就職支援体制の充実（中期事業方針 6）

2. 平成 29 年度事業計画

平成 29 年度の事業方針に基づき、法人および大学の事業計画は次のとおりとする。

(1) 法人

平成 27 年度に学校法人明星学苑から分離し、新たに法人が設置され一年が経過した。この間、看護学部の設置が認可され、平成 29 年 4 月から開設される運びとなった。

平成 29 年度は、いわき明星大学の創立 30 周年をむかえる年度で、記念事業として「いわき明星大学創立 30 周年記念式典」、「いわき明星大学創立 30 周年記念募金」等を計画し、本学の歩みを振り返り、次なるステージへの第一歩を踏み出す年度である。また、一方では、今後本法人がいわき明星大学を永続的に維持・発展させる基盤を固めていくための年度でもある。

平成 29 年度の事業計画では、厳しい収支予測を踏まえ、人事諸制度の見直しによる人件費改善策の検証や業務の効率化を検討する。さらに、収入増加のための補助金獲得施策や学部構成の検討などもすすめ、収入・支出の両面において経営改善に努めることとする。

1) 創立 30 周年記念事業の実施

- ・ 記念式典の実施（平成 29 年 11 月 3 日（金））
- ・ 寄付金募集の実施（平成 29 年 5 月～平成 30 年 3 月）
- ・ 30 周年誌発行（平成 29 年 11 月発行予定）

2) 収支改善策の検討・策定（中期事業方針 2）

- ・ 職員の人事制度の円滑な実施（導入後の検証の実施）
- ・ 教員の人事制度の検討（評価制度検討、手当の見直し）
- ・ 補助金増加策の検討・実施
（私立大学経営強化集中事業、私立大学等改革総合支援事業採択を目指す）
- ・ 施設・設備維持のための長期計画の策定（長期計画の策定）
- ・ 経費の効率化の検討（ワーキンググループによる経費効率化の検討）

3) 事務組織と業務分掌の見直し、業務の効率化の検討（中期事業方針 2）

- ・ 法人業務の体制の確立（明星学苑の支援なく運営できるよう前年度業務の検証、改善）
- ・ 業務分掌の見直しと業務の効率化の検討（法人と大学との業務分掌明確化と業務の効率化）

4) 看護学専攻大学院と新学部学科の設置検討（中期事業方針 1）

- ・ 看護学専攻大学院の設置検討（専攻分野等の検討、教員、備品、設置計画の検討）
- ・ 健康医療科学部(仮称)の設置準備
（申請書類作成、教員確保、実習施設確保、ニーズ調査の実施）
- ・ 看護学部の定員増の検討（増員時期、計画の検討）

(2) 大学

平成 29 年度に看護学部が開設され、大学として新たなスタートを切ることとなるが、学生募集環境においては厳しい状況であることに変わりはない。新たに新学部の設置構想として健康医療科学部（仮称）の設置検討が発表され、検討を重ねているところであるが、看護学部の完成年度後も健康医療科学部（仮称）が完成年度をむかえる平成 34 年度までは厳しい収支状況が続くことが予想されている。

そのような状況の中、平成 29 年度の事業計画では、教育改革をすすめる、学生支援や就職支援を充実させ、さらには地域との連携を強化することが学生確保の第一歩と考え、大学一丸となって大学全体の質向上に努めることとする。

1) 学生確保のための募集活動の見直しと広報改革の実施（中期事業方針 3）

- ・ 高大接続改革を見据えた入試改革の検討（AO・推薦に代わる多面的評価入試の実施策策定）
- ・ 募集活動の検証と新たな施策の検討
（学部志願から見た募集エリア活動履歴分析、「強み」における募集力強化）
- ・ 広報改革の検討
（教養・医療系広報施策の検証と試行導入、長期的広報コンテンツの導入再調査）

2) 教育改革の実施（中期事業方針 4）

- ・教育課程の見直し・検討　－教養学部完成年度後を見据えて－
（DP、CP に基づく体系的な教育課程の再編成、教養学部のメジャー、サブメジャーの再検討）
- ・教職員授業参観制度の導入、アクティブラーニングへの転換推進
（授業参観制度の構築、AL の実態把握と定義化）
- ・学修総合支援センターの見直し（課外学修の充実・向上のための施策の検討・実施）
- ・教職員の共同研修を通じて学部目標の設定と PDCA サイクルの構築
（教職員合同による定期的な研修実施の検討・実施）

3) 地域に立脚した教育・研究の推進（中期事業方針 5）

- ・地域連携協議会による企業、高校、行政との連携強化
（企業との連携事業による連携協定締結高大連携事業実施高校の拡大）
- ・市民への学び直しのニーズ把握と教育機会提供、大学教育への接続検討
（生涯学習アカデミー講座数増加）

4) 学生支援体制の充実（中期事業方針 6）

- ・離籍率減少へ向けた具体的施策の検討・実施
（離籍データ検証、他大学事例研究による施策の検討）
- ・奨学金制度の見直し（補助金要件に対応する効果的な奨学金制度の検討、実施）
- ・学友会活動等の課外活動活性化施策の検討
（満足度調査等によるニーズ検証、学友会再編、経費支援策の検討）

5) 就職支援体制の充実（中期事業方針 6）

- ・就職率の向上と地場優良企業への就職者数の増加
（地元金融機関深耕により、地場優良企業からの内定獲得者数の増加）
- ・企業開拓の拡大による就職先・インターンシップ先の増大
（訪問頻度・接触回数アップで就職先・インターンシップ先の開拓、派遣数増加）
- ・教職協働による就職支援体制の強化
（教職連携で就職困難学生の入学時からの把握と対策の強化）
- ・企業の採用ニーズの把握（地域連携協議会の活用及び企業訪問時に企業アンケートを実施）

以上